

私学助成の充実強化を求める意見書

私立高等学校は、これまで子どもたちの学ぶ意欲にこたえる特色ある教育を積極的に展開し、公教育の一翼を担い、社会の各分野で活躍できる人材を輩出してきました。

しかしながら、少子化による生徒数の減少等により私立高等学校の経営は厳しさを増しています。高等学校就学支援金制度によって教育費の保護者負担は軽減が図られ、令和2年度には更に制度が拡充される予定ですが、施設・設備の整備等にかかる経常費に対する公費支出は依然として公私間格差が大きく、私立高等学校の教育諸条件が改善されない大きな要因となっています。

こうした状況の中、教育条件の維持向上を図るとともに、私立高等学校の経営の健全性を高めていくため、公費助成の一層の充実が求められています。

よって、国及び政府関係機関においては、過疎高等学校特別経費の増額を含め、私学助成の充実強化を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和元年12月19日

岩手県北上市議会

(提出先)

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣